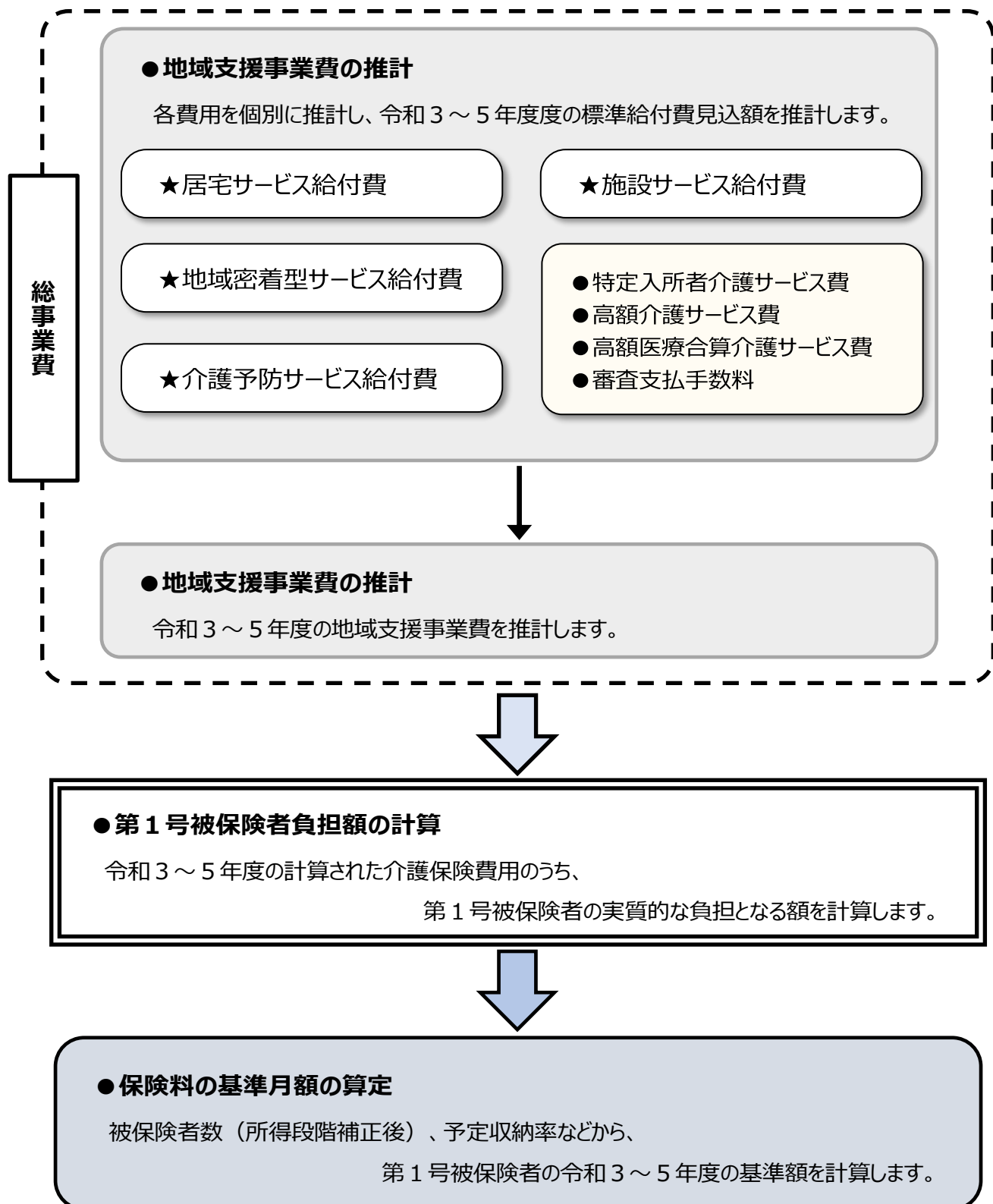


第5章 介護保険料

1. 介護保険事業費の見込み

(1) 給付費・介護保険料算出の考え方



(2) 要介護（支援）認定者数等の推計

①被保険者数の推計

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
総数	37,392	36,584	35,917	34,826	24,116
第1号被保険者数	20,914	20,455	20,178	19,796	15,010
第2号被保険者数	16,478	16,129	15,739	15,030	9,106

計画期間中及び令和22年度（2040年度）までの被保険者数は、これまでの人口推移を踏まえて上記のように推計しました。

②要介護（支援）認定者数の推計

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
総数	4,590	4,428	4,371	4,408	3,805
要支援1	459	451	449	448	373
要支援2	505	492	486	481	404
要介護1	1,100	1,068	1,054	1,058	907
要介護2	779	750	740	746	643
要介護3	622	598	590	596	529
要介護4	594	566	556	574	505
要介護5	531	503	496	505	444
うち第1号被保険者数	4,527	4,366	4,310	4,350	3,769
要支援1	457	449	447	446	371
要支援2	500	487	481	476	401
要介護1	1,073	1,042	1,029	1,034	892
要介護2	773	744	734	740	640
要介護3	615	591	583	589	525
要介護4	589	561	551	569	502
要介護5	520	492	485	496	438

計画期間中及び令和22年度（2040年度）までの要介護（支援）認定者数は、これまでの実績の推移と被保険者数の推計を踏まえて上記のように推計しました。

(3) 介護予防サービス見込量の推計

①介護予防サービス見込み量の推計

単位：千円、回（日）、人

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防 訪問入浴介護	給付費	400	400	400	400	400
	回数	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	人数	1	1	1	1	1
介護予防 訪問看護	給付費	10,196	10,201	9,958	9,958	8,356
	回数	227.4	227.4	222.3	222.3	186.0
	人数	39	39	38	38	32
介護予防 訪問リハビリテーション	給付費	1,207	1,208	1,208	1,208	805
	回数	34.8	34.8	34.8	34.8	23.2
	人数	3	3	3	3	2
介護予防 居宅療養管理指導	給付費	720	720	720	720	594
	人数	6	6	6	6	5
介護予防 通所リハビリテーション	給付費	9,285	9,291	9,291	9,291	7,625
	人数	23	23	23	23	19
介護予防 短期入所生活介護	給付費	3,328	3,330	3,330	3,330	2,497
	日数	46.0	46.0	46.0	46.0	34.5
	人数	5	5	5	5	4
介護予防 福祉用具貸与	給付費	10,329	10,122	9,931	9,862	8,316
	人数	160	157	154	153	129
特定介護予防 福祉用具購入費	給付費	1,771	1,771	1,771	1,771	1,476
	人数	6	6	6	6	5
介護予防 住宅改修	給付費	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	人数	5	5	5	5	5
介護予防 特定施設入居者生活介護	給付費	11,402	11,408	11,408	11,408	9,691
	人数	13	13	13	13	11
介護予防支援	給付費	10,621	10,356	10,249	10,140	8,469
	人数	197	192	190	188	157

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

②地域密着型介護予防サービス見込み量の推計

単位：千円、人

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費	25,445	25,459	25,459	25,459	20,836
	人数	32	32	32	32	26
介護予防 認知症対応型共同生活介護	給付費	2,787	2,789	2,789	2,789	2,789
	人数	1	1	1	1	1

※給付費は年間累計の金額、人数は一月あたりの利用者数

(4) 介護サービス見込量の推計

①介護サービス見込み量の推計

単位：千円、回（日）、人

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	給付費	768,075	720,637	708,745	732,391	639,708
	回数	20,988.7	19,707.1	19,385.6	20,006.8	17,474.9
	人数	662	630	621	633	549
訪問入浴介護	給付費	33,281	31,930	31,143	31,930	28,252
	回数	224.5	215.3	210.0	215.3	190.6
	人数	46	44	43	44	39
訪問看護	給付費	93,308	88,737	87,059	88,380	76,623
	回数	1,739.7	1,655.6	1,626.3	1,648.9	1,429.1
	人数	229	218	214	217	188
訪問リハビリテーション	給付費	6,680	6,374	6,374	6,374	5,755
	回数	188.9	180.2	180.2	180.2	162.8
	人数	23	22	22	22	20
居宅療養管理指導	給付費	5,531	5,352	5,279	5,352	4,529
	人数	56	54	53	54	46
通所介護	給付費	749,451	710,380	697,074	712,861	618,607
	回数	8,029.3	7,631.4	7,494.9	7,643.3	6,624.2
	人数	787	750	737	750	649
通所リハビリテーション	給付費	74,324	72,563	71,632	71,632	62,525
	回数	658.3	642.7	634.5	634.5	550.3
	人数	89	87	86	86	74
短期入所生活介護	給付費	1,395,508	1,325,127	1,285,121	1,249,843	1,076,756
	日数	14,886.1	14,159.6	13,765.3	13,399.8	11,541.4
	人数	581	569	563	554	482
福祉用具貸与	給付費	117,125	110,855	108,934	110,853	96,884
	人数	857	816	803	814	709
特定福祉用具購入費	給付費	8,414	8,175	8,175	8,175	7,483
	人数	26	25	25	25	23
住宅改修費	給付費	11,794	11,794	11,794	11,794	9,910
	人数	12	12	12	12	10
特定施設入居者生活介護	給付費	265,365	255,789	251,837	240,233	209,451
	人数	119	115	113	108	94
居宅介護支援	給付費	352,350	333,564	327,489	342,741	298,038
	人数	2,031	1,927	1,893	1,971	1,711

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

②地域密着型介護サービス見込み量の推計

単位：千円、回、人

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費	3,268	33,601	33,601	32,722	32,722
	人数	1	21	21	20	20
地域密着型 通所介護	給付費	154,311	146,660	145,468	148,290	127,198
	回数	1,564.4	1,489.0	1,474.2	1,497.5	1,281.5
	人数	164	157	155	156	133
認知症対応型 通所介護	給付費	21,004	21,016	21,016	21,016	19,405
	回数	163.8	163.8	163.8	163.8	148.5
	人数	10	10	10	10	9
小規模多機能型 居宅介護	給付費	297,338	281,990	280,472	280,472	248,669
	人数	124	118	117	117	103
認知症対応型 共同生活介護	給付費	704,190	676,677	667,306	676,677	594,094
	人数	229	220	217	220	193
地域密着型 特定施設入居者生活介護	給付費	26,046	26,060	26,060	26,060	26,060
	人数	10	10	10	10	10
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費	168,387	168,481	168,481	168,481	146,681
	人数	54	54	54	54	47
看護小規模多機能型 居宅介護	給付費	0	0	79,514	79,514	79,514
	人数	0	0	29	29	29

※給付費は年間累計の金額、回数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

③施設サービス見込み量の推計

単位：千円、人

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	給付費	744,898	789,708	789,708	745,088	658,007
	人数	249	264	264	249	220
介護老人保健施設	給付費	724,046	724,448	724,448	724,867	636,511
	人数	229	229	229	229	201
介護医療院	給付費	273,659	273,811	273,811	273,811	245,347
	人数	58	58	58	58	52

※給付費は年間累計の金額、人数は一月あたりの利用者数

(5) 総給付費の推計

① 総給付費の見込み

■ 介護予防サービス給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 在宅サービス	78,342	77,898	77,357	77,179	64,414
(2) 居住系サービス	14,189	14,197	14,197	14,197	12,480
合計	92,531	92,095	91,554	91,376	76,894

■ 介護サービス給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 在宅サービス	4,091,762	3,908,755	3,908,890	3,934,340	3,432,578
(2) 居住系サービス	995,601	958,526	945,203	942,970	829,605
(3) 施設サービス	1,910,990	1,956,448	1,956,448	1,912,247	1,686,546
合計	6,998,353	6,823,729	6,810,541	6,789,557	5,948,729

■ 総給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
総給付費	7,090,884	6,915,824	6,902,095	6,880,933	6,025,623

② 地域支援事業費の見込み

単位：千円

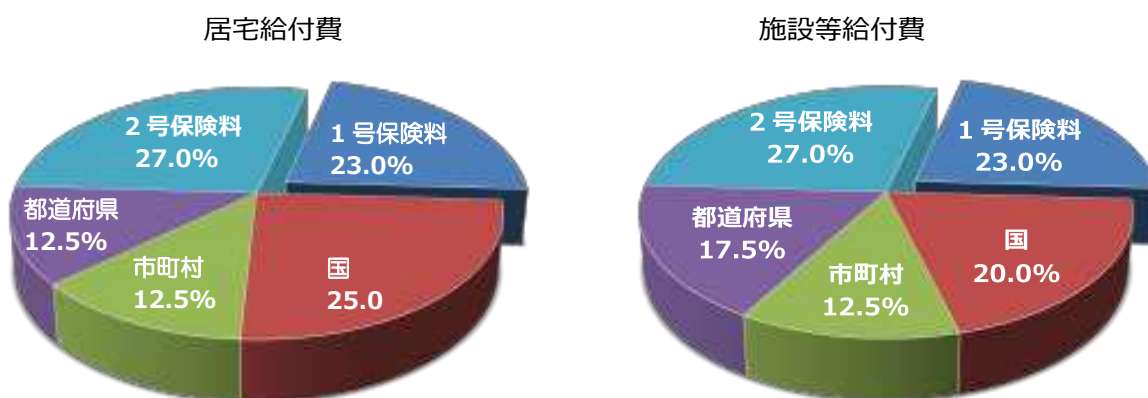
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	221,748	221,748	221,748	190,768	161,810
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 及び任意事業費	133,801	133,801	133,801	103,935	78,807
包括的支援事業(社会保障充実分)	40,545	40,545	40,545	40,408	40,408
地域支援事業費	396,094	396,094	396,094	335,111	281,025

2. 介護保険料の算定

(1) 事業費の見込み

①介護給付費の負担割合

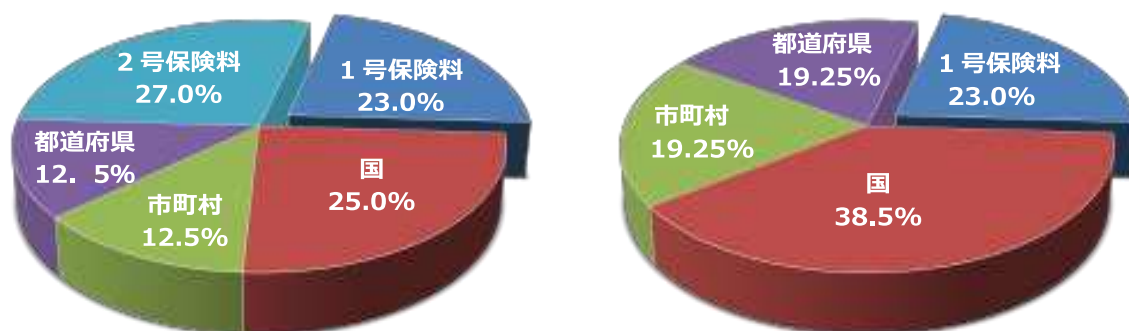
<標準給付費>



<地域支援事業費>

介護予防事業費・日常生活支援総合事業費

包括的支援事業費・任意事業費



各費用における財源の内訳は上記の通りです。

介護保険の財源は、65歳以上の第1号被保険者の保険料と40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料、市町村、都道府県、国の負担によって確保されています。

②介護保険料基準額の算定

第8期計画期間である令和3年度から5年度までについて、本市における介護保険事業の標準給付費と地域支援事業費の見込額の合計に、第1号被保険者の負担割合（23%）を乗じたものが保険料額の基本となり、それに対して調整交付金により保険料の上昇を抑制します。

さらに、準備基金取崩額の影響額を加えて保険料収納必要額を積算し、被保険者数等から保険料基準月額を算出すると、以下のようになります。

●保険料

		第8期
標準給付費見込額	A	22,309,398 千円
地域支援事業費	B	1,188,282 千円
第1号被保険者負担分相当額 (A+B) × 23%	C	5,404,466 千円
調整交付金相当額	D	1,148,732 千円
調整交付金見込額	E	1,956,297 千円
介護給付費準備基金取崩額	F	170,000 千円
財政安定化基金取崩額	G	0 千円
保険料収納必要額 C+D-E-F-G	H	4,426,901 千円
予定保険料収納率	I	98.75%
所得段階別加入割合補正後被保険者数	J	54,995 人
保険料基準額(年額) H÷I÷J	K	81,600 円
保険料基準額(月額) K÷12ヶ月	L	6,800 円

